

平成 29 年度 練馬区地域おこしプロジェクト選定事業の評価について

団体名	ねりまコンビニ協働プロジェクト
事業名	地域共生社会の高齢者支援におけるコンビニエンスストアとの協働モデルの構築

1 平成 29 年度 of 取組内容

本事業は、コンビニエンスストア（以下、「コンビニ」という。）を地域ぐるみで認知症高齢者を見守る支援拠点とするため、コンビニ従業員や介護・医療専門職、住民などが認知症について学べるゲーム形式の研修プログラムを開発し、普及を進める取り組みです。

平成 29 年度は、認知症の理解を深める新たな研修プログラム「N-impro（ニンプロ）」の開発にあたり、より効果的なプログラムとするため、コンビニへの調査・ワークショップによる意見聴取、プログラムの知的財産権の検討・整理、プログラム普及の仕組みづくりを目標にされてきました。

結果として、3月に完成発表会（来場者：123名）を開催したほか、今後の普及手段である、研修プログラムの出張講座をコンビニ店舗で初開催するなど、ムーブメントへの第一歩を踏み出しました。

2 平成 29 年度 of 評価

高齢者の生活に身近なコンビニエンスストアが持つ可能性に着目し、認知症に対する理解を深めるために、座学の講座だけではなく、楽しみながら自分事として考えることができる研修プログラムを開発した点が評価できます。今後は、より多くの対象（コンビニ従業員、介護・医療専門職、住民等）が活動主旨を理解し、参加してもらうことが重要です。その第一歩として、3月にコンビニ店舗で上記対象が参加できる出張体験会を初開催した点が評価できます。

しかし、研修プログラムの体験により得られるメリットが対象者ごとに不明確であるため、対象者が参加しにくいという点があります。今後、研修プログラムの普及にあたり、対象者の参加インセンティブを明確にし、普及方法を確立することが必要です。プログラムの名称「N-impro（ニンプロ）」は、それ自体から内容が想像できるものではないので、今後は初見の方もわかりやすい周知・広報を工夫すると良いでしょう。

また、団体メンバーの一員である東京大学大学院の研究チームは、学術機関であり、研修プログラム完成後の普及活動を継続的に行う主体となることが難しいと思いますので、「誰」が主体となって普及を進めるのかを明確にしてください。例えば、ファシリテーター養成講座を開催していく予定があるので、コンビニ従業員や介護・医療専門職の方に受講していただき、普及の担い手を増やしていくことも一つの方法です。

平成 30 年度は、完成した研修プログラムの普及方法の確立と、多くの方に参加・体験していただくことによりムーブメントとして発展することを期待します。

3 平成 30 年度 of 事業継続

{ 可 ・ 不可 } とする